議事（2）協議事項

①休止・廃止が決定している事務事業について（令和７年度で終了した事務事業等）

【詳細評価実施事業】

ページ	事業番号	事務事業名（詳細評価のみ）	担当課名	備　考
1～	7090	傷病手当金給付事業	市民課	新型コロナウイルス感染症が第5類移行に伴い、廃止。
3～	7405	(国保)歯科診療所施設一般管理事務	市民課	民間経営移行に伴い、廃止。
5～	7415	(国保)歯科診療所研究研修事業	市民課	民間経営移行に伴い、廃止。
7～	7440	(国保)歯科診療所医療機械器具購入事業	市民課	民間経営移行に伴い、廃止。
9～	7445	(国保)歯科診療所医療用消耗機材購入事業	市民課	民間経営移行に伴い、廃止。
11～	7455	(国保)歯科診療所医療用材料技工事業	市民課	民間経営移行に伴い、廃止。
13～	7460	(国保)歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	市民課	民間経営移行に伴い、廃止。
15～	7465	(国保)歯科診療所臨床検査事業	市民課	民間経営移行に伴い、廃止。

【簡易評価実施事業】

事業番号	事務事業名（詳細評価のみ）	担当課名	備　考
435	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（不足給付）	税務課	国の事業完了に伴い、廃止。
770	国勢調査事業	企画政策課	国の事業完了に伴い、廃止。
779	農林業センサス統計調査事業	企画政策課	国の事業完了に伴い、廃止。
1464	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（追加非課税）	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止。
1465	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（追加子ども）	福祉課	国の事業完了に伴い、廃止。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	傷病手当金給付事業	会計区分	2 国民健康保険特別会計（事業勘定）
		予算科目	2 款 6 項 1 目
事業番号	7090	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり		
根拠法令等	国民健康保険法、伊予市国民健康保険条例、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る伊予市国民健康保険傷病手当金支給規則		
関係する計画等			
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：国民健康保険被保険者 意図：国民健康保険被保険者であり、被用者である本人が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に休みやすい環境を整備することを目的とする。		
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	国民健康保険被保険者であり、被用者である本人が新型コロナウイルス感染症に感染した場合で、勤務する事業者から所得補償がされない場合に、傷病手当金を支給する。		

所管部署	市民福祉部市民課		
シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
所属長名	高橋	野間	野間
担当責任者	清家	清家	清家
事務担当者	清家	清家	清家
事業開始年度	□ 平成 2 年度 ☑ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし		

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□	ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☑	ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□	ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□	ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断：現状維持		⇒		⇒	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	1,000	500	250	
	補正予算	0	0	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	1,000	500	250	0
決算	執行額	0	0	0	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	
正規職員の人工数		0.00	0.00	0.00	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		0	0	0	
予算執行状況の特記事項（執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力）		申請がなかったため、支給がない。			

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	負担金・補助及び交付金	負担金	0	0	0		傷病手当金
臨時的なもの							
事業費の総計			0	0	0	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	傷病手当金支給件数	件	―		0		0		0	事業把握のための実数
指標②	傷病手当金支給金額	円	―		0		0		0	事業把握のための実数
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	令和5年5月8日に第5類に移行したことに伴い、それ以降に発症した傷病が該当しなくなったため、申請がなかった。	昨年度に引き続き、申請がなかった。	昨年度に引き続き、申請がなかった。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	感染拡大の防止	短期成果	指標①											病気休業中の被保険者の生活保障を行うことにより休みやすい環境を整備し、もって、感染拡大を防止することができた。
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	4	評価点ランク			事業遂行に係る工夫点・事業成果
					S	11 ～ 12	A	国の支給基準に基づき、適正に事務を行った。
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	1	A	9 ～ 10		
					B	7 ～ 8		
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	4	C	5 ～ 6		
					D	3 ～ 4		
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	4	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点
					S	11 ～ 12	C	令和5年5月8日に第5類に移行したことに伴い、それ以降に発症した傷病が該当しなくなったため、令和7年度をもって事業休止する。
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	1	A	9 ～ 10		
					B	7 ～ 8		
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1	C	5 ～ 6		
					D	3 ～ 4		
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	4	評価点ランク			課題解決に向けた具体的な方策等
					S	11 ～ 12	S	
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3	A	9 ～ 10		
					B	7 ～ 8		
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	4	C	5 ～ 6		
					D	3 ～ 4		
一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	D	感染拡大防止と病気休業中に被保険者とその家族の生活を保障することができた。 傷病手当金支給規則に基づき適用期間終了から2年経過した令和7年度を持って事業休止とする。
					A	高い		
					B	普通		
	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い	D	
					D	非常に低い		

施策を踏まえた総合評価		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
	二次判定	**休止・廃止が決定**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	傷病手当金は感染拡大防止や生活保障という所期の目的を果たしており、制度の適用終了に伴う事業休止の判断は妥当と認めます。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（国保）歯科診療所施設一般管理事務	会計区分	3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
		予算科目	1 款 1 項 1 目
事業番号	7405	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり		
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例		
関係する計画等			
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：診療所受診者 意図：中山歯科診療所の施設整備及び維持管理を目的とする。		
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	中山歯科診療所の人件費、施設管理及び施設整備に係る必要経費を支出する。		

所管部署	市民福祉部市民課		
シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
所属長名	高橋	野間	野間
担当責任者	清家	清家	清家
事務担当者	清家	清家	清家
	家藤	家藤	家藤
事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし		

事業の実施方法：□ 直営 ☑ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□	ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☑	ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□	ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□	ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断：現状維持		⇒		⇒	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	13,748	16,013	17,046	
	補正予算	0	4,627	832	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	13,748	20,640	17,878	0
決算	執行額	12,756	19,069	16,950	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	164	
	地方債	0	0	0	
	その他	90	73	65	
	一般財源	12,666	18,996	16,721	
執行率（%）		92.8%	92.4%	94.8%	
正規職員の人工数		0.068	0.084	0.084	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		13,284	19,732	17,620	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円）R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	会計年度任用職員報酬	6,262	7,315	7,775		会計年度任用職員報酬
	職員手当等		1,278	2,433	2,961		会計年度任用職員期末手当
	報償費	報償費	0	2,175	2,450		歯科医師派遣費
	旅費		464	395	498		会計年度任用職員他費用弁償
	需用費		785	839	926		消耗品・燃料費・印刷製本費・光熱水費
	役務費		275	271	280		通信運搬費・手数料・賠償責任保険料
	委託料		732	706	900		可燃ごみ収集委託料・警備委託料ほか
	使用料及び賃借料		1,034	752	787		電子カルテシステムリース料ほか
	備品購入費		1,642	3,888	73		デジタルレントゲンシステムほか
	負担金・補助及び交付金		280	280	280		国保診療施設連絡協議会負担金ほか
	公課費		4	15	20		消費税及び地方消費税
臨時的なもの							
事業費の総計			12,756	19,069	16,950	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標/実績	R 6 目標/実績	R 7 目標/実績	達成度
指標①	事務事業費	千円	―	12,756	19,069	16,950	事業把握のための実数
指標②	診療日数	日	―	224	233	232	事業把握のための実数
指標③	来院患者数	人	―	3,805	3,911	3,758	事業把握のための実数
指標④	往診患者数	人	―	450	505	572	事業把握のための実数

活動の評価・課題	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
	診療体制の充実のため、歯科医師の派遣を愛媛大学医学部附属病院に要望し、諸条件の調整を行った。	4月から歯科医師による診療を開始した。 リース期間満了となったデジタルレントゲンシステムについては、今後の診療所の運営体制も考慮し、リースではなく購入することとした。	往診時に保険資格がその場で確認できる機材の購入やシステム改修により、地域医療を充実させることができた。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	安定した診療所経営	短期成果	指標①	1日当たりの患者数	人	↗	20	19	20	19	20	19	かなり達成（80%以上）	
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	1	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	事業遂行に係る工夫点・事業成果 国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2			
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3			
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	事業遂行に係る課題・改善点 令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。 土地、建物については、引き続き市が管理を行うため、令和8年度以降は一般会計予算にて財産管理を実施する。
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1			
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	課題解決に向けた具体的な方策等
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2			
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3			
一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。 土地、建物については、引き続き市の管理であるため、一般会計予算にて財産管理を実施する。
	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			D	

施策を踏まえた総合評価		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
	二次判定	**休止・廃止が決定**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	中山歯科診療所の民間移行に伴う本事業の廃止について、一次判定者の判断を妥当と認めます。今後は民間経営による柔軟な運営で、地域医療の質的向上と安定的なサービス提供が期待されます。併せて、市有財産については、効率的な管理に努めるものとする。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申		
	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（国保）歯科診療所研究研修事業	会計区分	3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
		予算科目	1 款 2 項 1 目
事業番号	7415	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり		
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例		
関係する計画等			
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：中山歯科診療所歯科医療業務従事者 意図：歯科医療業務従事者の口腔医療知識、技術等の研鑽を目的とする。		
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	研修会参加のために必要な旅費及び負担金を支給する。		

所管部署	市民福祉部市民課		
シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
所属長名	高橋	野間	野間
担当責任者	清家	清家	清家
事務担当者	清家	清家	清家
	家藤	家藤	家藤
事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし		

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□	ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう
☑	ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□	ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に
□	ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任	

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度		⇒		⇒	
最終判断：現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	207	326	239	
	補正予算	0	0	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	207	326	239	0
決算	執行額	142	105	65	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	142	105	65	
執行率（%）		68.6%	32.2%	27.2%	
正規職員の人工数		0.068	0.084	0.084	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		670	768	735	

予算執行状況の特記事項（執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力）：2回出席予定の会議のうち、1回がWEBでの参加となったため、旅費の執行がなくなった。

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	旅費		117	81	41		研修参加旅費
	役務費	手数料	1	0	0		振込手数料
	負担金・補助及び交付金		24	24	24		研修参加費
臨時的なもの							
事業費の総計			142	105	65	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	旅費	円	―		117		81		65	事業把握のための実数
指標②	負担金	円	―		24		24		24	事業把握のための実数
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	旅費については、早割やパックを利用する等支出の抑制に努めた。	全国国保地域医療学会が令和8年度に愛媛県で開催されるため、今年度の学会に参加することにより、準備や段取りの確認を行うことができた。	会議のうち１回はWEBでの参加となったが、有意義な研修となった。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	より良い医療の提供	短期成果	指標①	研修会参加回数	回	↗	2	2	2	2	2	2	目標達成（100%以上）	
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	1	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	事業遂行に係る工夫点・事業成果 国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。	
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2					
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3					
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	事業遂行に係る課題・改善点 令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。	
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2					
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1					
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	課題解決に向けた具体的な方策等	
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2					
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3					
一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見	
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分 S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	D		令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。	
	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D			

施策を踏まえた総合評価		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
	二次判定	**休止・廃止が決定**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	中山歯科診療所の民間経営移行に伴う本事業の廃止について、一次判定者の判断を妥当と認めます。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（国保）歯科診療所医療機械器具購入事業	会計区分	3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	所管部署	市民福祉部市民課
		予算科目	2 款 1 項 1 目		
事業番号	7440	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	シート入力	R 5 年度 / R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	高橋 / 野間 / 野間
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり			担当責任者	清家 / 清家 / 清家
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例			事務担当者	清家 / 清家 / 清家
関係する計画等					家藤 / 家藤 / 家藤
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：診療所受診者 意図：適切な治療が受けられるよう治療設備の充実を図ることを目的とする。			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	診療に必要な医療器具の老朽化に伴う修理及び買替を行う。			事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□	ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう
☑	ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□	ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に
□	ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任	

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持		⇒		⇒	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	7,956	754	469	
	補正予算	0	0	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	139	
	計	7,956	754	608	0
決算	執行額	7,110	680	608	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	7,110	680	608	
執行率（%）		89.4%	90.2%	100.0%	
正規職員の人工数		0.068	0.084	0.084	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		7,638	1,343	1,278	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	修繕料	130	220	338		医療器具修繕料
	役務費	手数料	0	88	115		診療台水フィルター交換手数料
	委託料		0	0	0		
	備品購入費	庁用器具費	6,980	372	155		酸素吸入セット
臨時的なもの							
事業費の総計			7,110	680	608	0	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標 / 実績	R 6 目標 / 実績	R 7 目標 / 実績	達成度
活動指標	指標①：備品修繕費	円	―	130	220	338	事業把握のための実数
	指標②：備品購入費	円	―	6,980	372	155	事業把握のための実数
	指標③：						
	指標④：						

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	高額な備品を購入したが、必要性等を検討し、規模に応じた適切な備品を選択・購入することができた。	老朽化した備品の購入及び診療報酬加算となる体制を整えるために必要な備品の購入を行った。	老朽化した備品の購入を適正に行うことができた。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
			指標①											
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	1	評価点ランク		C	事業遂行に係る工夫点・事業成果
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2	S	11 ～ 12		国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3	A	9 ～ 10		
					B	7 ～ 8		
					C	5 ～ 6		
					D	3 ～ 4		
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク		C	事業遂行に係る課題・改善点
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2	S	11 ～ 12		令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。
					A	9 ～ 10		
					B	7 ～ 8		
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1	C	5 ～ 6		
					D	3 ～ 4		
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク		C	課題解決に向けた具体的な方策等
					S	11 ～ 12		
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2	A	9 ～ 10		
					B	7 ～ 8		
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3	C	5 ～ 6		
					D	3 ～ 4		
一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。
					A	高い		
					B	普通		
	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い	D	
					D	非常に低い		

施策を踏まえた総合評価		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
	二次判定	**休止・廃止が決定**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	中山歯科診療所の民間経営移行に伴う本事業の廃止について、一次判定者の判断を妥当と認めます。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（国保）歯科診療所医療用消耗機材購入事業	会計区分	3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	所管部署	市民福祉部市民課
		予算科目	2 款 1 項 2 目		
事業番号	7445	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	シート入力	R 5 年度 / R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	高橋 / 野間 / 野間
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり			担当責任者	清家 / 清家 / 清家
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例			事務担当者	清家 / 清家 / 清家
関係する計画等					家藤 / 家藤 / 家藤
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：診療所受診者 意図：適切な治療が受けられるよう医療用消耗機材の充実を図ることを目的とする。			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	治療に必要な医療用消耗機材の購入を行う。			事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☑ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断：現状維持		⇒		⇒	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	1,800	1,800	1,800	
	補正予算	0	0	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	1,800	1,800	1,800	0
決算	執行額	1,306	1,518	1,799	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,306	1,518	1,799	
執行率（%）		72.6%	84.3%	99.9%	
正規職員の人工数		0.068	0.084	0.084	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		1,834	2,181	2,469	

予算執行状況の特記事項（執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力）：

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	1,306	1,518	1,799		医療消耗品
臨時的なもの							
事業費の総計			1,306	1,518	1,799	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	医療用消耗品費	円	―		1,306		1,518		1,799	事業把握のための実数
指標②										
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	物価が上昇する中、効率的に医療用消耗機材を購入することができた。	効率的に医療用消耗機材を購入することができた。	不足がないよう計画的に医療用消耗機材を購入することができた。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
			指標①											
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	1	評価点ランク			C	事業遂行に係る工夫点・事業成果
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2	S	11 ～ 12			国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3	A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
					C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク			C	事業遂行に係る課題・改善点
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2	S	11 ～ 12			令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。
					A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1	C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク			C	課題解決に向けた具体的な方策等
					S	11 ～ 12			
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2	A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3	C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。
					A	高い			
					B	普通			
	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		D	
					D	非常に低い			

施策を踏まえた総合評価		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
	二次判定	**休止・廃止が決定**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	中山歯科診療所の民間経営移行に伴う本事業の廃止について、一次判定者の判断を妥当と認めます。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（国保）歯科診療所医療用材料技工事業	会計区分	3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
		予算科目	2 款 1 項 3 目
事業番号	7455	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり		
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例		
関係する計画等			
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：診療所受診者 意図：適切な治療が受けられるよう治療用材料の充実を図ることを目的とする。		
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	治療に必要な治療用材料の技工を専門業者に依頼し、医療用材料技工料を支出する。		

所管部署	市民福祉部市民課		
シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
所属長名	高橋	野間	野間
担当責任者	清家	清家	清家
事務担当者	清家	清家	清家
	家藤	家藤	家藤
事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし		

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☑ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持		⇒		⇒	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	7,800	7,200	7,200	
	補正予算	0	0	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	7,800	7,200	7,200	0
決算	執行額	5,601	5,968	5,525	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,601	5,968	5,525	
執行率（%）		71.8%	82.9%	76.7%	
正規職員の人工数		0.068	0.084	0.084	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		6,129	6,631	6,195	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	役務費	手数料	5,601	5,968	5,525		歯科技工手数料
臨時的なもの							
事業費の総計			5,601	5,968	5,525	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	医療用材料技工委託料	円	―		5,601		5,968		5,525	事業把握のための実数
指標②										
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	治療に必要な治療用材料の技工を効果的に専門業者に依頼することができた。	派遣医師の診療を開始したことから、歯科技工手数料が増加したものと考える。	治療に必要な治療用材料の技工を効果的に専門業者に依頼することができた。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
			指標①											
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	1	評価点ランク			C	事業遂行に係る工夫点・事業成果
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2	S	11 ～ 12			国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3	A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
					C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク			C	事業遂行に係る課題・改善点
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2	S	11 ～ 12			令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。
					A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1	C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク			C	課題解決に向けた具体的な方策等
					S	11 ～ 12			
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2	A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3	C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。
					A	高い			
					B	普通			
	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		D	
					D	非常に低い			

施策を踏まえた総合評価		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
	二次判定	**休止・廃止が決定**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	中山歯科診療所の民間経営移行に伴う本事業の廃止について、一次判定者の判断を妥当と認めます。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（国保）歯科診療所医薬品衛生材料購入事業	会計区分	3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
		予算科目	2 款 1 項 4 目
事業番号	7460	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり		
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例		
関係する計画等			
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：診療所受診者 意図：適切な治療が受けられるよう治療体制の充実を図ることを目的とする。		
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	診療に必要な医薬品や衛生材料を購入する。		

所管部署	市民福祉部市民課		
シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
所属長名	高橋	野間	野間
担当責任者	清家	清家	清家
事務担当者	清家	清家	清家
	家藤	家藤	家藤
事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし		

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☑ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持		⇒		⇒	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	420	384	384	
	補正予算	0	0	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	420	384	384	0
決算	執行額	202	177	291	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	202	177	291	
執行率（%）		48.1%	46.1%	75.8%	
正規職員の人工数		0.068	0.084	0.084	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		730	840	961	
予算執行状況の特記事項（執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力）		R5、R6：診療・在庫状況によるもの			

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	202	177	291		医薬品
臨時的なもの							
事業費の総計			202	177	291	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標/実績	R 6 目標/実績	R 7 目標/実績	達成度
指標①	医療用衛生材料購入費	円	―	202	177	291	事業把握のための実数
指標②							
指標③							
指標④							

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	物価が上昇する中、効率的に医療用衛生材料を購入することができた。	効率的に医療用衛生材料を購入することができた。	不足がないよう計画的に医療用衛生材料を購入することができた。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
			指標①											
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	1	評価点ランク			C	事業遂行に係る工夫点・事業成果
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2	S	11 ～ 12			国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3	A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
					C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク			C	事業遂行に係る課題・改善点
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2	S	11 ～ 12			令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。
					A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1	C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク			C	課題解決に向けた具体的な方策等
					S	11 ～ 12			
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2	A	9 ～ 10			
					B	7 ～ 8			
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3	C	5 ～ 6			
					D	3 ～ 4			
一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。
					A	高い			
					B	普通			
	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		D	
					D	非常に低い			

施策を踏まえた総合評価		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
	二次判定	**休止・廃止が決定**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	中山歯科診療所の民間経営移行に伴う本事業の廃止について、一次判定者の判断を妥当と認めます。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申		
	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（国保）歯科診療所臨床検査事業	会計区分	3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	所管部署	市民福祉部市民課
		予算科目	2 款 1 項 5 目		
事業番号	7465	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	シート入力	R 5 年度 / R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	高橋 / 野間 / 野間
総合計画での位置づけ	基本目標：健康福祉都市の創造 基本施策：生涯にわたる健康づくり			担当責任者	清家 / 清家 / 清家
根拠法令等	伊予市国民健康保険直営診療所条例			事務担当者	清家 / 清家 / 清家
関係する計画等					家藤 / 家藤 / 家藤
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象：診療所受診者 意図：中山歯科診療所受診者の臨床検査の機会を確保することを目的とする。			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	治療に必要な臨床検査を専門業者に委託する。			事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 ☑ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）				

連携事業及び関連事業の有無

□ あり（以下に記載すること） □ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□	ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14 海の豊かさを守ろう
☑	ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□	ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16 平和と公正をすべての人に
□	ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任	

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持		⇒		⇒	

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求
予算	当初予算	1	1	1	
	補正予算	0	0	0	
	前年度から繰越	0	0	0	
	予備費等	0	0	0	
	計	1	1	1	0
決算	執行額	0	0	0	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
執行率（%）		0.0%	0.0%	0.0%	
正規職員の人工数		0.068	0.084	0.084	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		528	663	670	
予算執行状況の特記事項（執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力）		該当する診療がなかった。			

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R - 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	委託料		0	0	0		臨床検査委託料
臨時的なもの							
事業費の総計			0	0	0	0	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	臨床検査委託料	円	―		0		0		0	事業把握のための実数
指標②										
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	該当する診療がなかったため、実績がない。	該当する診療がなかったため、実績がない。	該当する診療がなかったため、実績がない。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
			指標①										
			指標②										
			指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価										
自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	1	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	事業遂行に係る工夫点・事業成果 国民健康保険直営施設として運営してきた中山歯科診療所について、民間活力導入による地域医療の維持・継続を図るため、令和8年4月1日から民間経営へ移行する方針とした。方針決定後、区長会・地域住民へ説明を行い、令和7年9月議会にて診療所条例廃止議案が可決された。
		市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2			
		サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3			
	有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	事業遂行に係る課題・改善点 令和8年3月31日をもって直営による運営を廃止し、民間経営への移行を行った。
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2			
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	1			
	効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	C	課題解決に向けた具体的な方策等
		コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2			
		受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3			
一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見
	貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分 S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	D	令和8年度より中山歯科診療所は直営から民間経営へ移行し、経営や業務の効率化、事業の質向上などを図りながら地域医療の維持・存続を図ることとなったため事業廃止とする。
所属長	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D	

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
		休止・廃止が決定	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	中山歯科診療所の民間経営移行に伴う本事業の廃止について、一次判定者の判断を妥当と認めます。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	6	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	